



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月2日

上場会社名 日油株式会社
 コード番号 4403 URL <http://www.nof.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 明治
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 石垣 良一
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5424-6600

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	41,949	0.9	5,654	11.3	6,274	1.0	4,173	6.9
29年3月期第1四半期	41,560	5.1	6,371	52.8	6,339	30.4	4,480	37.8

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 5,662百万円 (38.1%) 29年3月期第1四半期 4,099百万円 (20.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	24.11	
29年3月期第1四半期	25.51	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	217,725	155,620	71.1
29年3月期	217,127	152,564	69.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 154,846百万円 29年3月期 151,763百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		9.00		15.00	24.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		10.00		24.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期期末配当金の内訳 普通配当13円00銭 創立80周年記念配当2円00銭

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は12円となり、1株当たり年間配当金は22円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	172,000	1.2	22,000	9.6	23,000	8.0	16,200	7.9	187.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	173,682,752 株	29年3月期	173,682,752 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	583,818 株	29年3月期	578,395 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	173,101,712 株	29年3月期1Q	175,642,577 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当および連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第94期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 10円(注1) 期末 12円(注2)
- 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 93円59銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期(平成29年4月1日から平成29年6月30日までの3ヶ月間)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費や生産に持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復基調が継続しました。海外経済は、緩やかに回復しているものの、米国の政策動向や欧州の政治情勢の影響などにより不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、底堅い国内需要に支えられたものの、原燃料価格上昇や化薬製品需要の一時的な減少などの下押し要因がありました。

このような事業環境下、当社グループは、さらなる飛躍を目指し「革新的価値の創造と拡大」を基本方針として掲げ、「新製品・新市場の創出」「生産性の向上」「グループ経営の強化」「CSR活動の推進」を重点課題に定め、当事業年度を初年度とする3ヵ年計画「2019中期経営計画」をスタートさせております。本計画に基づき収益力強化のための各種施策に取組み、持続的成長に向けた経営努力を積み重ねております。

これらの結果、当第1四半期の売上高は、41,949百万円と前年同期比0.9%の増収となりました。また、営業利益は、5,654百万円と前年同期比11.3%の減益、経常利益は、6,274百万円と前年同期比1.0%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、4,173百万円と前年同期比6.9%の減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①機能化学品事業

脂肪酸誘導体は、環境エネルギー関連の需要が減少し、売上高は減少しました。

界面活性剤は、トイレットリー関連の需要が好調に推移し、売上高は増加しました。

エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体は、合成樹脂およびトイレットリー関連の需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

有機過酸化物は、国内需要は底堅く推移したものの、アジアでの需要が減少し売上高は減少しました。

ディスプレイ材料は、中小型液晶パネル関連の需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

特殊防錆処理剤は、国内をはじめアジア、欧州での自動車関連の需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

これらの結果、機能化学品事業の売上高は、29,502百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益は、5,197百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

②ライフサイエンス事業

食用加工油脂は、製菓・製パン用機能性油脂の需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

機能食品関連製品は、汎用品の需要が底堅く、売上高は前年同期並みとなりました。

生体適合性素材は、MPC(2-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン)関連製品のアイケア向けの需要が底堅く推移し、売上高は前年同期並みとなりました。

DDS(ドラッグ・デリバリー・システム:薬物送達システム)医薬用製剤原料は、欧米大口需要家への出荷が底堅く推移し、売上高は前年同期並みとなりました。

これらの結果、ライフサイエンス事業の売上高は、6,498百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益は、棚卸資産評価の影響もあり794百万円(前年同期比30.6%減)となりました。

③化薬事業

産業用爆薬類は、公共事業の需要が減少し、売上高は減少しました。

宇宙関連製品は、ロケット向け製品の出荷が堅調に推移し、売上高は増加しました。

防衛関連製品は、売上高は減少しました。

機能製品は、建設資材関連の需要が減少し、売上高は減少しました。

これらの結果、化薬事業の売上高は、5,592百万円(前年同期比11.2%減)、営業損失は、150百万円となりました。

④その他の事業

その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されております。その売上高は、355百万円(前年同期比11.0%増)、営業利益は、48百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前期末に比べ598百万円増加し、217,725百万円となりました。

資産の増減の主な内容は、棚卸資産の増加2,030百万円、投資有価証券の増加2,337百万円、現金及び預金の減少734百万円、売掛債権の減少3,629百万円等であります。

負債は、前期末に比べ2,457百万円減少し、62,105百万円となりました。

負債の増減の主な内容は、買入債務の増加465百万円、有利子負債の減少241百万円、法人税等の納付による未払法人税等の減少2,395百万円等であります。

純資産は、前期末に比べ3,055百万円増加し、155,620百万円となりました。

純資産の増減の主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益4,173百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,597百万円、剰余金の配当による減少2,596百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当初予想(平成29年5月10日発表)に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,077	29,343
受取手形及び売掛金	38,494	34,864
商品及び製品	18,646	19,358
仕掛品	2,591	3,864
原材料及び貯蔵品	10,281	10,327
その他	4,185	4,206
貸倒引当金	△180	△194
流動資産合計	104,096	101,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,889	22,518
土地	20,539	20,528
その他(純額)	15,167	15,026
有形固定資産合計	57,596	58,074
無形固定資産		
その他	596	694
無形固定資産合計	596	694
投資その他の資産		
投資有価証券	50,580	52,917
退職給付に係る資産	1,971	1,985
その他	2,349	2,346
貸倒引当金	△63	△62
投資その他の資産合計	54,837	57,186
固定資産合計	113,031	115,955
資産合計	217,127	217,725
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,162	18,831
電子記録債務	914	711
短期借入金	1,420	1,192
1年内返済予定の長期借入金	2,800	2,800
未払法人税等	4,621	2,225
賞与引当金	3,170	1,709
その他	11,771	12,245
流動負債合計	42,860	39,715
固定負債		
長期借入金	5,294	5,289
退職給付に係る負債	4,509	4,515
その他	11,897	12,583
固定負債合計	21,701	22,389
負債合計	64,562	62,105

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金	15,113	15,113
利益剰余金	97,904	99,481
自己株式	△489	△496
株主資本合計	130,270	131,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,402	25,000
為替換算調整勘定	△86	△366
退職給付に係る調整累計額	△1,822	△1,627
その他の包括利益累計額合計	21,493	23,006
非支配株主持分	801	773
純資産合計	152,564	155,620
負債純資産合計	217,127	217,725

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	41,560	41,949
売上原価	27,443	28,548
売上総利益	14,117	13,401
販売費及び一般管理費	7,745	7,747
営業利益	6,371	5,654
営業外収益		
受取利息	21	30
受取配当金	449	493
為替差益	—	21
その他	195	196
営業外収益合計	666	742
営業外費用		
支払利息	12	13
為替差損	619	—
不動産賃貸費用	17	21
固定資産撤去費用	20	64
その他	28	21
営業外費用合計	698	121
経常利益	6,339	6,274
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	7	18
特別損失合計	7	18
税金等調整前四半期純利益	6,332	6,255
法人税等	1,851	2,100
四半期純利益	4,480	4,155
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△18
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,480	4,173

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	4,480	4,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	1,597
為替換算調整勘定	△578	△285
退職給付に係る調整額	218	195
その他の包括利益合計	△380	1,507
四半期包括利益	4,099	5,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,109	5,686
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	△23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機能化学 品事業	ライフサイ エンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	28,617	6,321	6,300	41,239	320	41,560	—	41,560
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	239	458	2	700	1,780	2,481	△2,481	—
計	28,857	6,780	6,302	41,940	2,101	44,041	△2,481	41,560
セグメント利益	5,177	1,144	275	6,598	46	6,644	△272	6,371

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△272百万円には、セグメント間取引消去124百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△396百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機能化学 品事業	ライフサイ エンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	29,502	6,498	5,592	41,593	355	41,949	—	41,949
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	292	541	3	837	1,870	2,708	△2,708	—
計	29,794	7,040	5,595	42,431	2,226	44,658	△2,708	41,949
セグメント利益又は 損失(△)	5,197	794	△150	5,840	48	5,888	△234	5,654

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△234百万円には、セグメント間取引消去52百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△287百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。